

最近のベトナムの投資環境



ベトナム計画投資省外国投資庁
投資環境整備アドバイザー

矢代博昭

2017年11月

お話したい事

1. 政治経済事情について

政府＝共産主義・計画経済(憲法の規定、土地は国有)

市場(内資・外資民間企業、一部の国営企業)＝資本主義・市場経済

2. ベトナムの投資環境について

内資・外資が法令上同格(投資法・企業法)とされたのは2015年

⇒内資・外資の二重構造の解消、外資参入制限

3. JICAの取組みについて

1. 政治・経済事情について

1) 地理・交通インフラ

面積 33万Km² 人口 9,270万人（'16末。平均年齢30歳・・・日本の1960年頃）

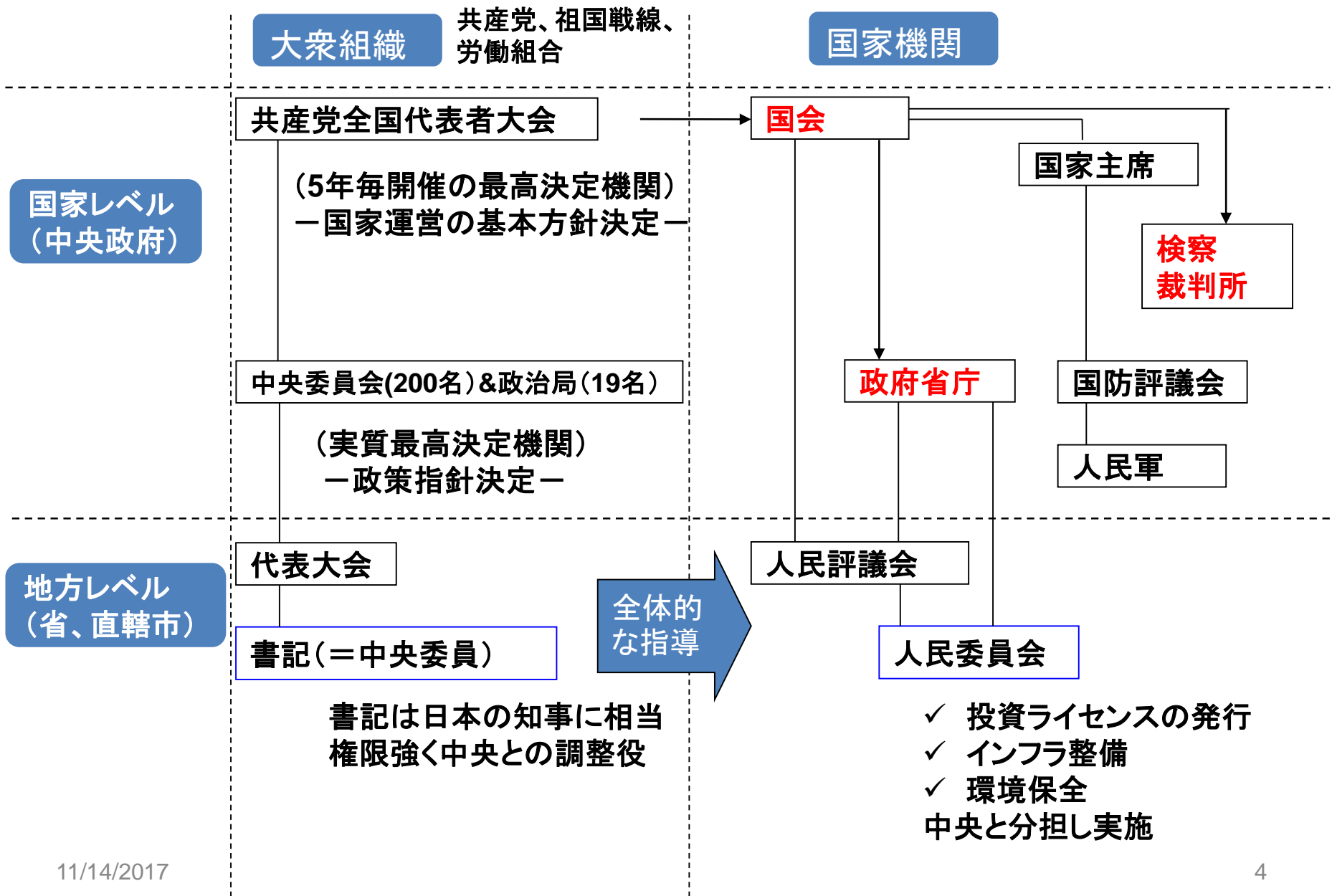
図1：地理比較 面積 (Km²) 人口(万人) 人口密度(人/Km²) GDP(兆円)

	ハノイ	ホーチミン	ハイフォン	東京	愛知	大阪	福岡
面積	3,345	2,095	1,523	2,190	5,172	1,904	4,986
人口	694	782	193	1,346	749	884	510
人口密度	2,000	3,700	1,200	6,100	1,450	4,600	1,020
GDP	3	4		95	36	38	18

- ・ハノイーハイフォン 高速道路100kmの完成により車で従来の半分2時間に短縮。
鉄道は単線2時間半（ベトナムには現状、電化路線無し）
- ・ハノイー中国国境 ラオカイ(雲南5時間)、ランソン(チワン3時間)迄高速道路開通。
- ・ハノイーホーチミンを含む南北高速道路網1,811km 現在ハノイよりニンビン60km。
ホーチミンよりゾーザイ55km完成、ブンタウ迄2時間に短縮。ダナンーカン
ガイ131Km工事中。鉄道では1,800kmを特急寝台車で30時間(9千円)

ハノイ、ホーチミン周辺の高速度道路整備に加え、ハノイ・ノイバイ新空港ターミナル、
ハイフォン国際空港開港。貨物増大に対応し2018年末北部のラクフエン港開港予定。

2) ベトナムの政治体制

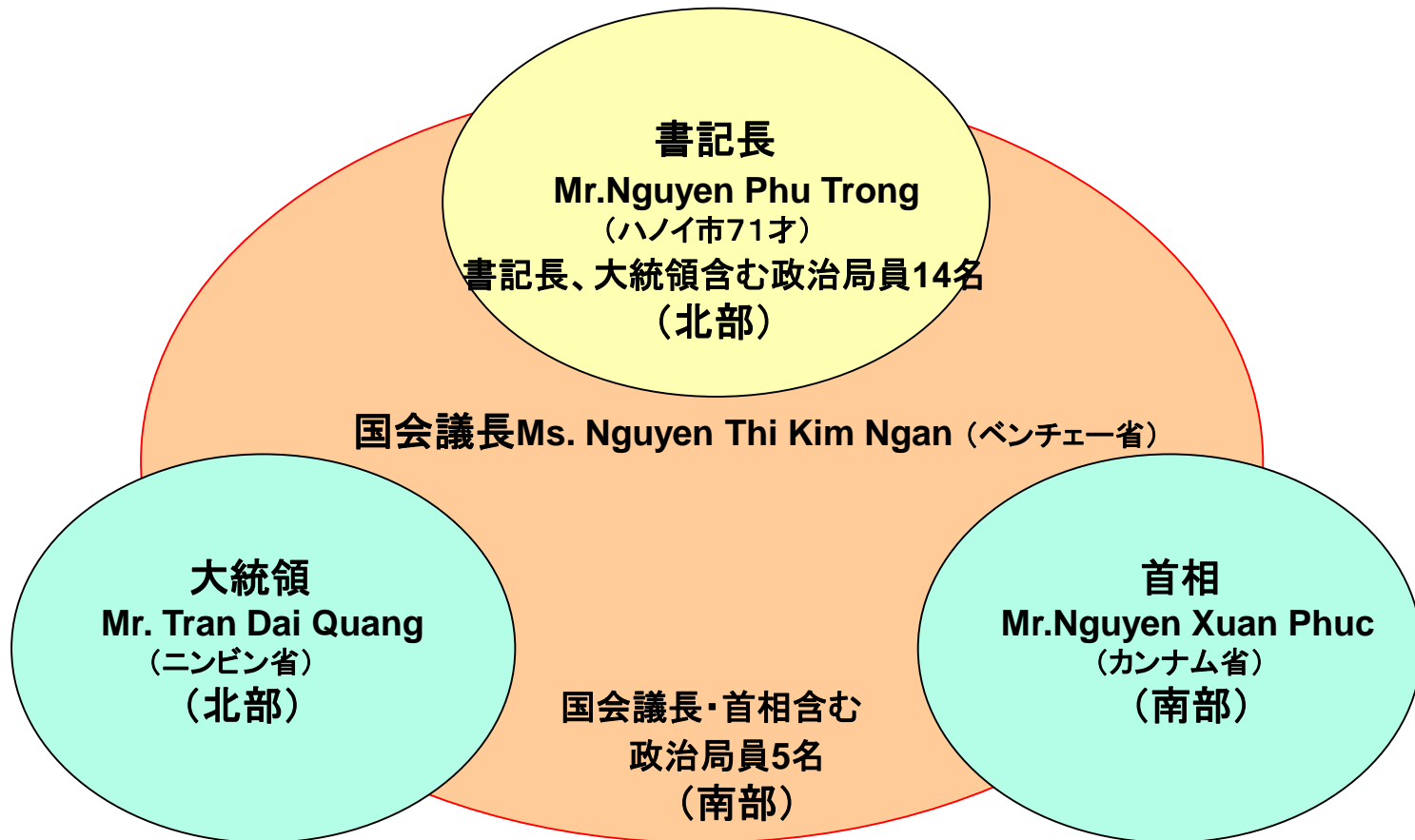


*** 安定した政治体制、安全な治安**

共産党は憲法上、指導勢力と規定され、2016年1月の党大会で政治局員の定員が16名から19名に増員された。共産党政治局が、その指導任務を負う。政治局員は中央委員200名より選抜される。

19名の政治局員の内、1名欠員。北部出身者13名, 南部5名。

16名の時は北部南部半々であったが、北部出身者が多くなっている。



3) ベトナムの財政構造

① 地方行政組織と財政 → 書記が全体的な指導を行っている。

「国家予算法」により、省レベルでの行政組織の財政面の権限が強化されている。

省の歳出は、省人民評議会が人民委員会、各行政組織に割り当てている。

「人民評議会と人民委員会組織法」では、以下が規定されている。

- * 社会経済開発計画、経済振興策の策定
- * 財源、歳入の配分
- * 教育、人材育成の為の施策の策定 など。

② 中央と地方の歳入区分

* 中央政府 : 国有企業法人税、関税、輸入に関わる特別消費税、輸入付加価値税、石油ガス税

* 地方政府 : 住宅土地税、土地・農地使用料、石油ガス以外の資源税、補助金など
(但し、地方政府に課税対象、税率などを決定する権限は無し)

* 中央・地方で分割: 国有企業以外の法人税、輸入品以外の付加価値税、国内商品・サービスに賦課される特別消費税

(補助金は各省間の財政格差是正の平衡交付金と特別施策の為の特別補助金)

③ 税収構造 … 恒常的な歳入不足

* 歳入 5.1兆円(税収4.7兆円)に対し歳出6.0兆円。財政赤字0.9兆円が公的債務拡大をもたらし、GDP比65%の上限(公的債務管理法/国会決議)にほぼ張り付く。

* 税収の約半分が付加価値税、関税であり、法人税、個人所得税が少ない点、課題。

4) 競争力ランキング・・・対象137ヶ国中、ベトナムの総合競争力は55位。

順位	国名	競争力
1	スイス	5.858
2	USA	5.853
3	シンガポール	5.706
5	ドイツ	5.655
8	英国	5.507
9	日本	5.495
23	マレーシア	5.174
26	韓国	5.072
27	中国	5.002
32	タイ	4.723
36	インドネシア	4.682
38	ロシア	4.642
55	ベトナム	4.356
56	フィリピン	4.351
80	ブラジル	4.135

3要因の調査項目別のベトナムの順位；
 * 基本的要因(国内制度、インフラ環境、マクロ経済、医療、初等教育)
 ⇒75位
 内訳: 医療初等教育67位
 マクロ経済 76位
 制度、インフラ79位

* 向上的要因(高等教育、市場効率性、労働効率性、金融市場発展度、技術力、市場規模)
 ⇒62位
 内訳: 市場規模 31位(人口、GDP)

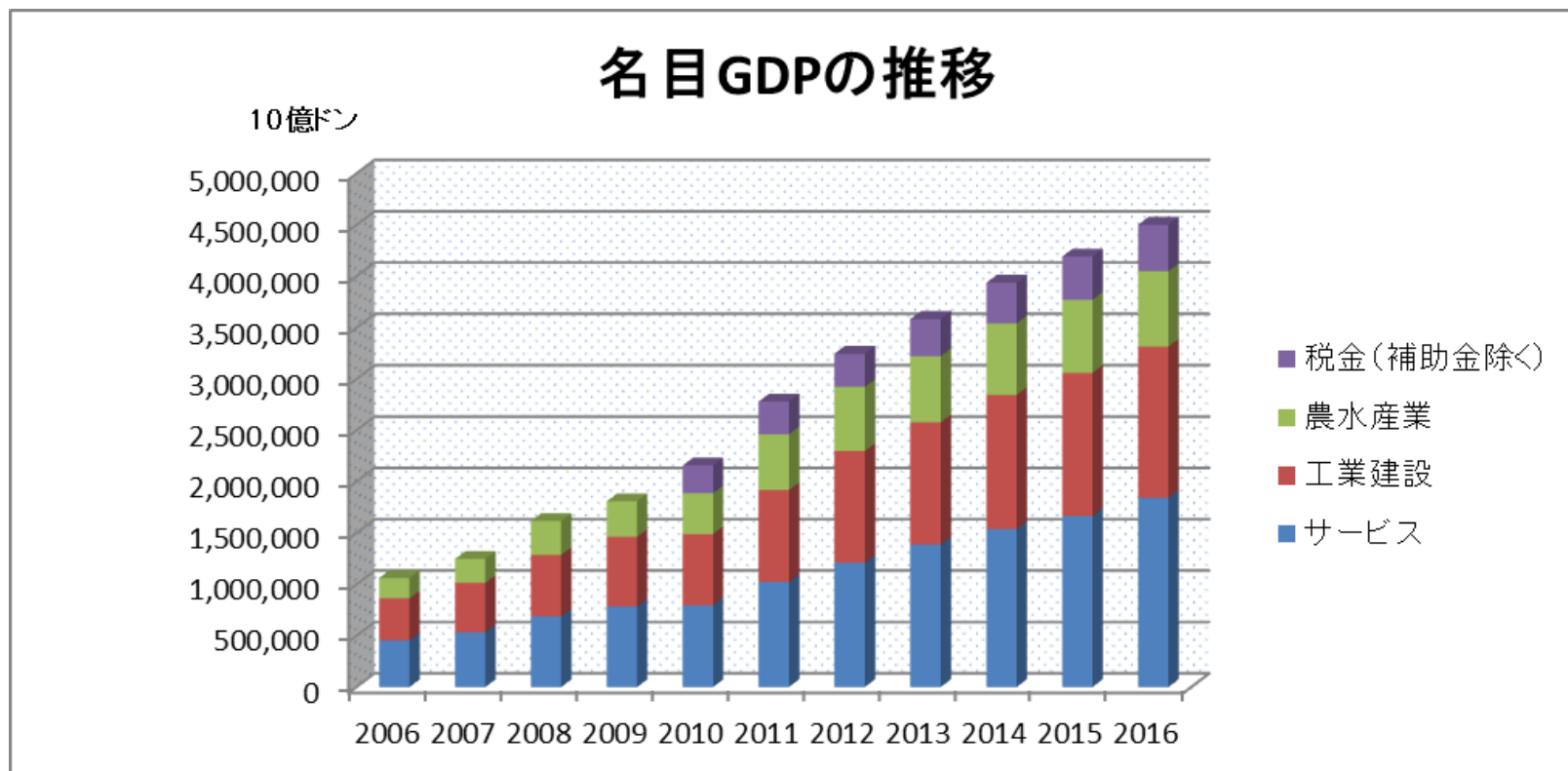
* ビジネス環境、イノベーション
 ⇒84位

5) ベトナムの経済

* 2016年は前年比6.21%の成長率であり、名目GDPは2,013億ドルであった。2017年1~9月のGDP成長率実績は6.41%となり、中でも7~9月が7.46%であった為、政府は今年の実績6.7%の達成は可能と看している。

1~9月の実績内訳では、サービス産業は7.25%、工業建設は7.17%の伸び、農水産業は2.78%となっている。セクター別では国営企業 29%、非国営 43%、FDI 18%、税金 10%。

11月5日よりダナンにてAPEC開催。TPP-11共同声明の行方に注目。



* TPP-11の効果

* 2016年 GDP (US\$ 10億ドル、一人あたりはドル)

	GDP	GDP(PPP)	GDP/人	GDP(PPP)/人
USA	18,569(1位)	18,569	57,607(8位)	57,607(13位)
日本	4,936(3位)	5,233(4位)	38,882(22位)	41,220(30位)
ベトナム	201(48位)	595(36位)	2,172(138位)	6,423(129位)
TPP-11	10,152	13,242	-	-
EU	16,400	20,273	-	-
世界	75,642	120,087	-	-

PPP: 購買力平価ベース(Purchasing Power Parity)

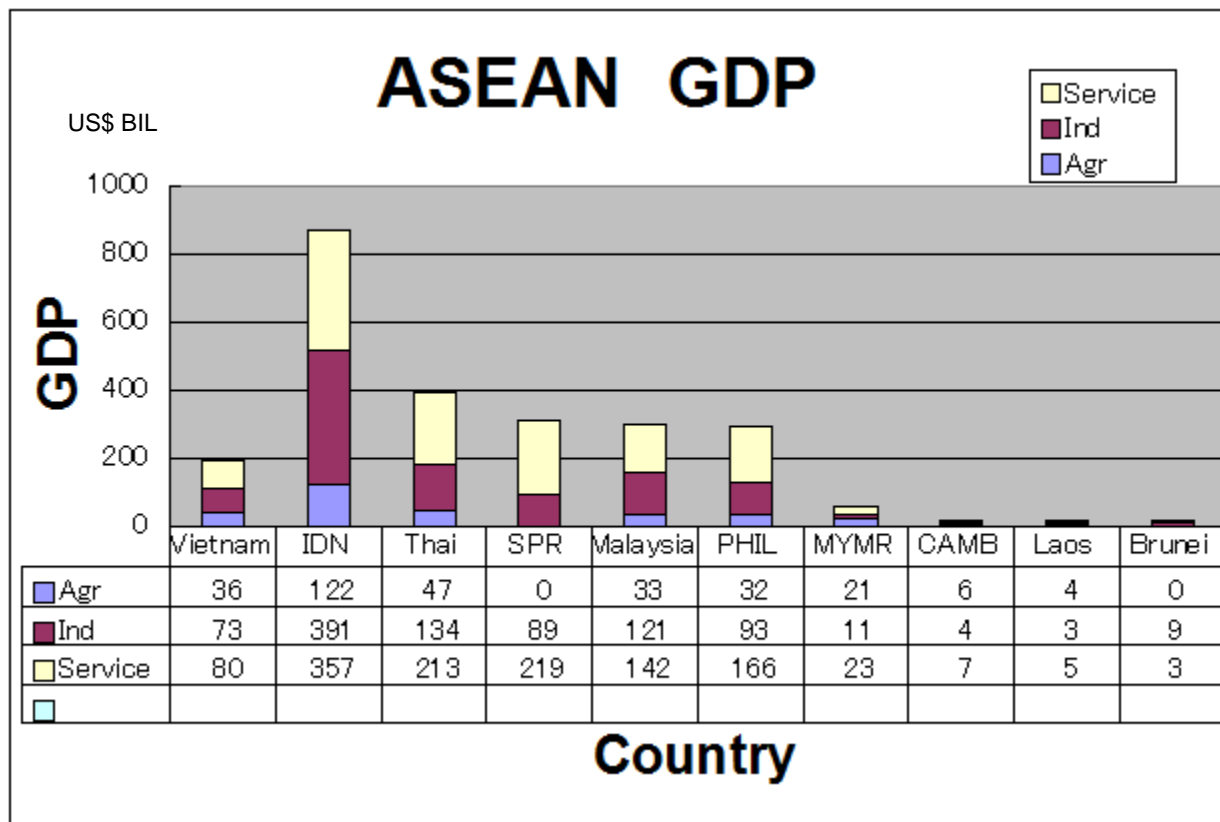
* TPP-11によるGDP押し上げ効果(%)

ベトナム等アセアン加盟国の効果が、非関税措置削減の影響により他国より大きな傾向

国名	TPP11(関税削減)	TPP11(非関税措置削減)	合計
マレーシア	0.24	20.41	20.65
シンガポール	0.13	14.58	14.72
ベトナム	1.10	9.29	10.39
メキシコ	0.16	5.47	5.63
日本	0.07	1.04	1.11

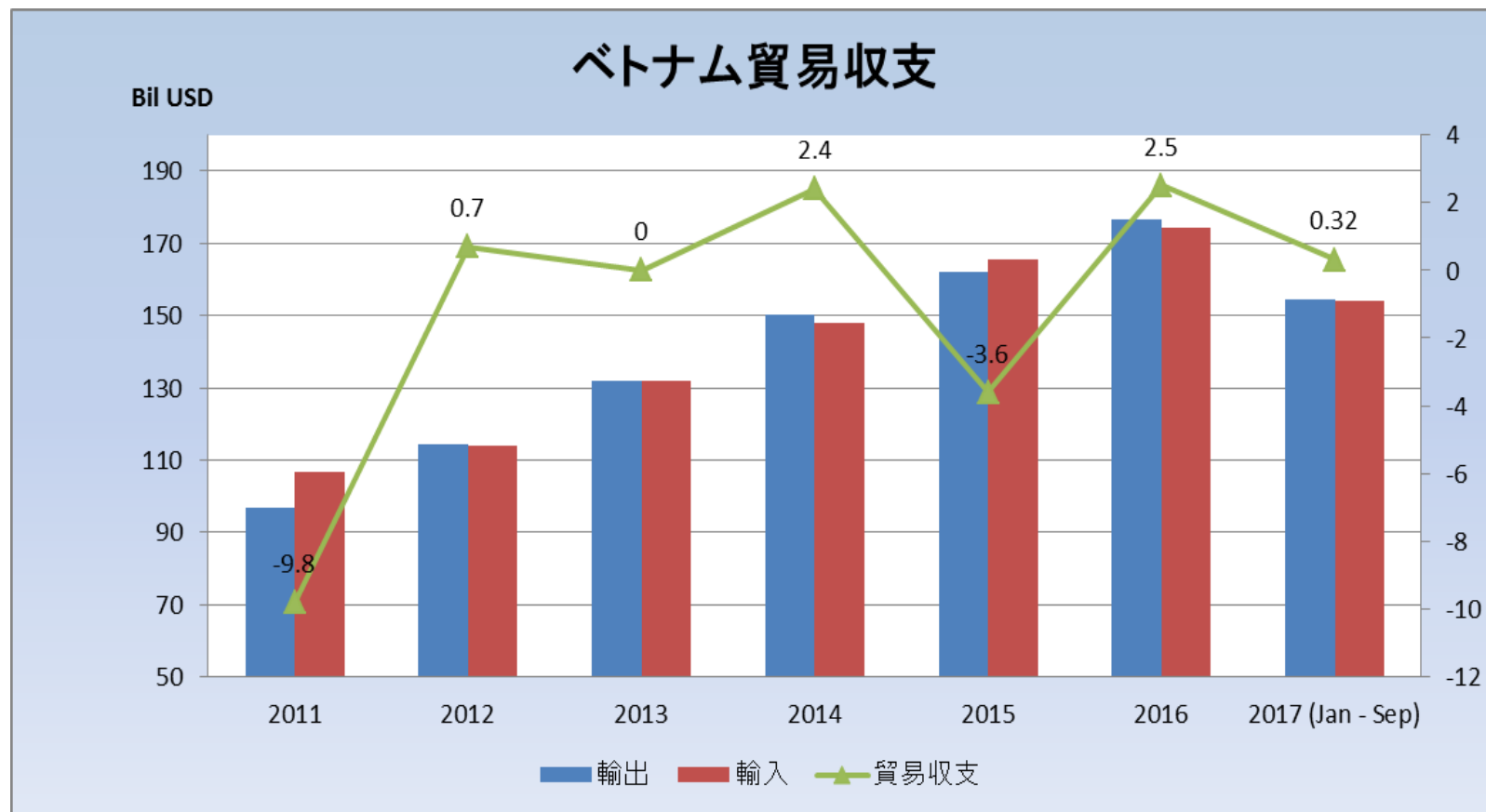
* 経済規模はインドネシアの4分の1、タイの半分だが、経済成長率は6%台で比較的高い。2016年はインドネシア5.0%、タイ3.2%に対し、ベトナムは6.2%、であり、成長余力は大きい。

(インドネシア:9,320億ドル、タイ:4,070億ドル、ベトナム:2,013億ドル)



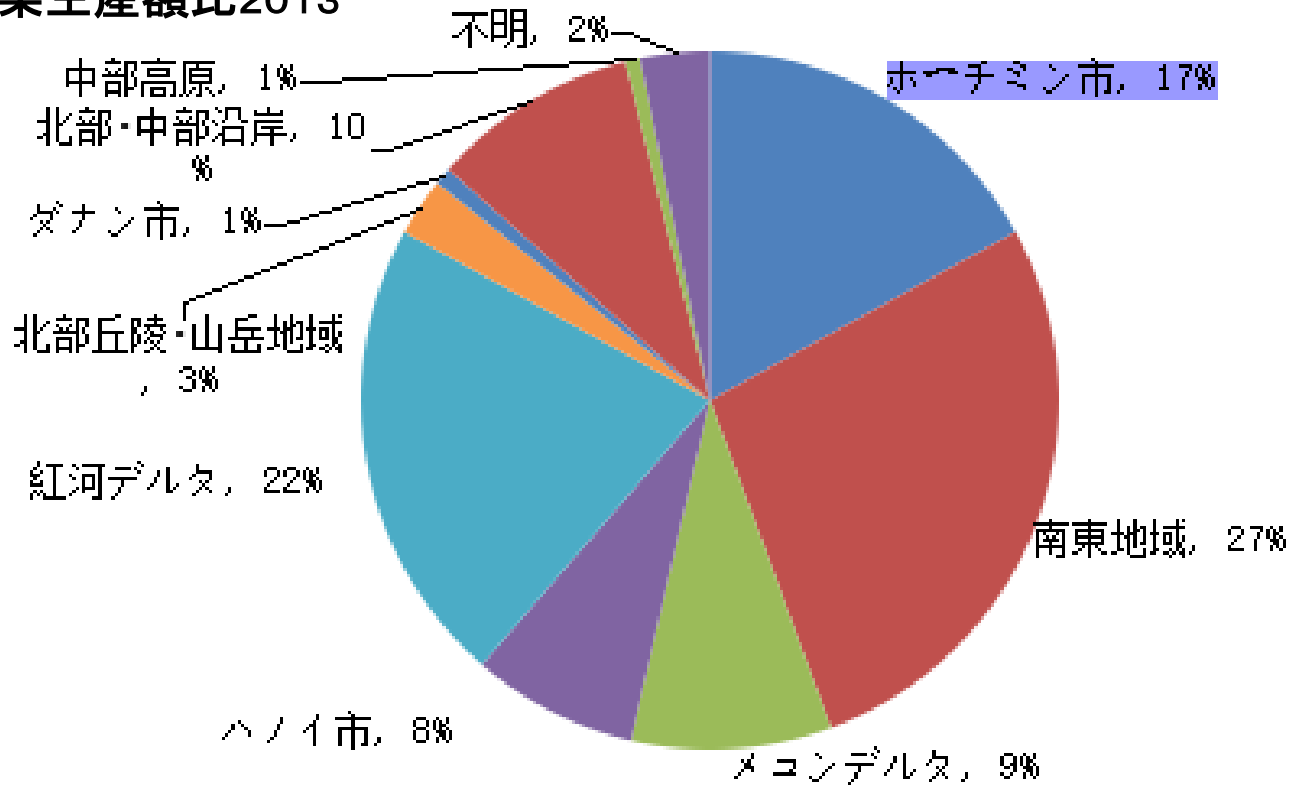
* 貿易収支

2012年以降黒字基調で、経常収支も黒字基調の為、ドンレートも落ち着いている。



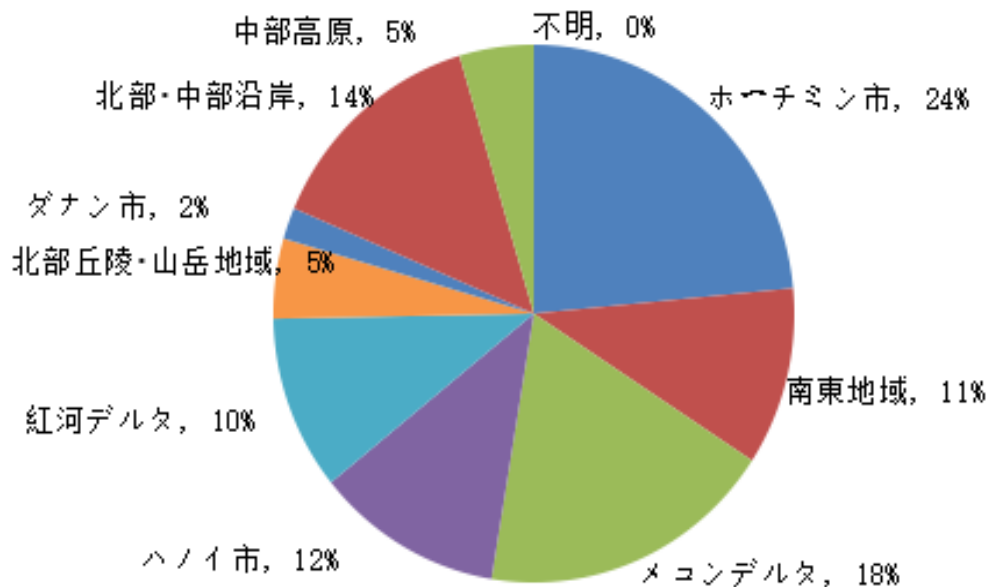
*工業生産額を地域的に見ると、南部地域が50%強を占め、ハノイ市、ハナム省からハイフォンに至る北部地域では30%となっている。
南北地域間の距離が遠く、物流コストの制約によりベトナム全体としてのサプライチェーンが成り立ちにくい。交通インフラ改善による全体最適が課題となっている。

工業生産額比2013



* AEONがホーチミンに3店舗、ハノイ1店舗で営業中。2018年にハイフオンで5店目の開店を予定。地場ではVINCOMグループが大型店を展開しているが、工業生産同様に南北間のサプライチェーン構築が出来にくい構造。更に、冷蔵・冷凍物流の為のインフラ整備が急務となっている。

リテール売上比（物とサービス）（2014年）



JETRO資料2015より

*ベトナム経済の課題

1986年のドイモイ（改革）以降、年平均6%以上の経済成長を続け、工業国へ歩む。しかし、10%以上の高度成長に至らず、民族資本形成の遅れから、内資・外資の連携の薄い経済の二重構造となる。

ベトナム主要輸出品	外資(FDI)のシェア
電話、同部品	100%
電子機器、PC	97%
自動車部品	91%
履物	81%
アパレル	60%

今後、年6～7%の経済成長を更に高める政策が必要。

- 民間企業の活性化・・・政府介入の適正化、資本市場の整備
- 生産性の向上に繋がる国営企業の改革民営化（国有企業の一部株式化と株式売却）
- 大学・職業訓練制度の改革（人材育成）・・・日本の経験の活用

ハイテク農業、食品加工業の発展も需要課題。

即ちベトナムは東南アジア最大の農業国なのに、農産物・食品輸入額は東南アジア最大（中国、日本、香港、韓国に次ぐ155億ドル）

*南北の風土の違い

一国民性： 北部=他人の評価重視、官僚、企業幹部はスーツネクタイ。

合理性・機能的価値・納得性追求型。

例：部下への指示は、その理由と期待する結果を明確に伝える

南部=華やかなイメージ重視、熱帯性気候によるラフなスタイル。

情緒的価値追求型。

例：部下との会話が大事だが、褒められるとやる気が倍増

一消費性向： 北部=性能、機能重視。

例：自動車では北部はセダン、ハッチバックが多く、じっくり検討し現金で購入。

化粧品は、製品の内容（成分）を確認し購入。広告も仕様説明型。

南部=見た目重視型。

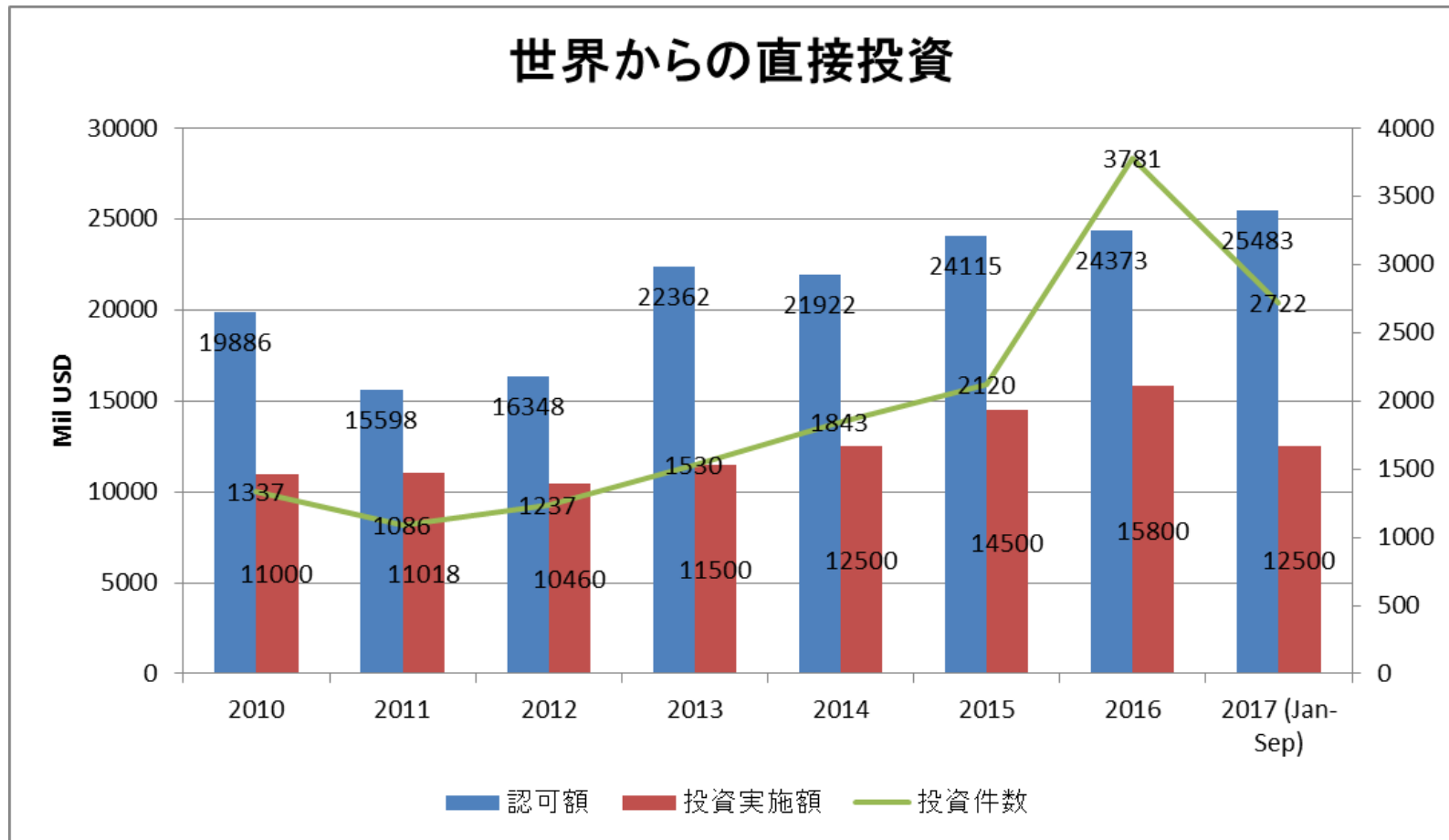
例：自動車はSUV, MPVなどレジャー志向型。直ぐに手に入れるべくローンが多い。

化粧品は使用前後の比較などモデルで説明する広告が多い。

6) ベトナムへの外国直接投資(FDI)

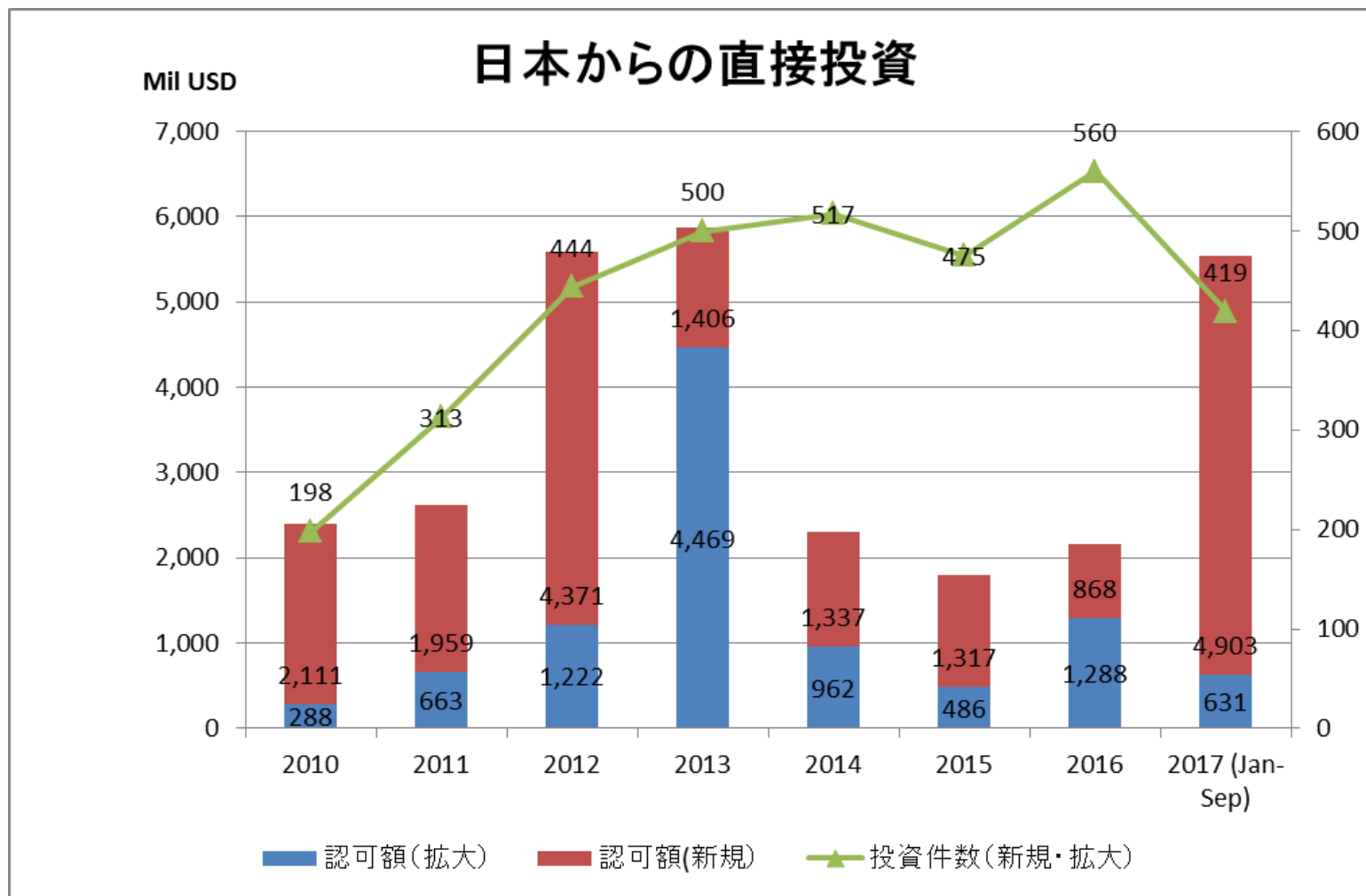
① FDI全体の推移

2017年1~9月は認可額ベースで254億ドル、韓国が63億ドル、日本は59億ドルで2位。
実行額では125億ドルとなり昨年を超える見込み。 FDIの輸出額は全体の7割を占める。



②日本からの投資

2017年1~9月は新規49億ドル、追加6億ドルで昨年で過去最高の見込み。2014年以降タイも101億ドルから2015年は38億ドルに低下しており、円安、裾野分野進出の遅れなどが起因したが、回復基調。(ドル/ウォンは2011年以降、ほぼUS\$9/1万ウォンで推移)。2017年は三菱商事の発電所などの大型案件の投資認可が進む。



2. ベトナムの投資環境について

1) 地理的な多様性をどのように生かせるか？

ダナン地域を境に南北の気候の違い、農業に適した高原、山岳地域の特殊性(少数民族)。距離の遠い北部と南部に産業が偏在し、両地域の産業間の連携が取りにくい。

2) 主な課題

＋法体系が整備途上に有る為、業務遂行上の問題が発生するケースがある。

＋裾野産業が未発達で原料、部品調達に課題が多い。工業の現地調達率は30%に留まる。

(例:卸売が未発達な為、小口原材料の調達が難しく輸入に頼ると大量買付が前提に。

企業数64万社の96%がベトナム民間企業。その99%が零細・小規模民間企業で技術力(人材)、資本(設備投資)の不足が課題。1.4%を占める国営企業の効率改善も課題。2.6%を占める外資企業主導の経済(輸出の7割を占める)との2重構造が続く。

＋日本語が出来る技能労働者や中間管理者として通用する人材の確保に苦勞するケースが多く、労働者の定着にも目配りが必要。最低賃金は政府内で基準が決められるが、生産性の向上率などの指標と必ずしも結びつかない。

(例:韓国等の外国企業の高給引抜、個人免税優遇のある経済区への転職、人件費上昇)

3) ベトナムへの投資進出メリットと注意点

- * 安定した政治・社会と良好な日越関係を反映。
 - ・法定資本金の制限が無いが、配当性向を資本金に対する割合で考える傾向。(国営企業)
 - ・中古製造設備の輸入制限の緩和。(科学技術省への個別申請)
 - ・比較的、人件費が安い・・・進出企業のベトナムを選らんだ理由の一位。
 - ハノイ、ホーチミン周辺のゾーン1ではVND375万ドン(160ドル)
 - ・日系工業団地内のレンタル工場が多く、初期投資を抑えられる。
 - ・免税、減税等の各種投資優遇制度。4免9減、個人所得税半減の特別経済区もある。

- * 新投資法、企業法によりM&Aルールが明確になり、今後M&Aの増加が見込まれる。

- * 投資清算後の本国送金や設備の本国持ち帰り可

- * 注意点 : JETRO 参考資料(はじめてのベトナム進出)
 - ・土地代の安さだけで決めない。(団地デベロッパーの信用力、土地使用権証書の確認)
 - ・ロジスティック(道路の整備、トラックの混載輸送によるコスト低減、港へのアクセス)の整った場所を選ぶ。輸入通関は日系の慣れた業者を選ぶ。
 - ・外国企業がベトナム国内の工場渡し、機材据付条件でベトナム企業に運送を委託した場合、運送費に外国契約者税(FCT)が課税されるので、全契約額が課税対象とならぬ様運送費は明示の事。運輸サービスの場合2%。

4)物流コストの比較

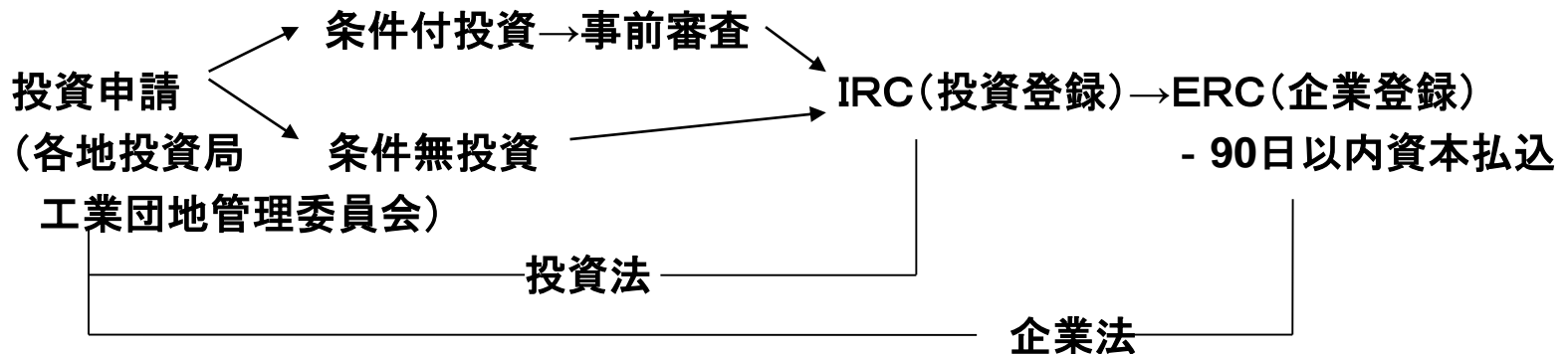


40ftコンテナの輸送費比較 (2017概算, US\$)		
経路	陸路	海路
ホーチミン⇒ハノイ	1,700	1,000
ハノイ⇒ホーチミン	1,000	700
	*ホーチミンからハノイに向かう貨物量がハノイからホーチミン行より多い為、南行きは帰り車で安い傾向。	
バンコク⇔ホーチミン	1,500	700
バンコク⇔ハノイ	2,100	1,000

5) ベトナムの法制度トピックス

① 新投資法、新企業法の施行

統一投資法、企業法に代わり2015年7月1日発効、11月1日より施行。外資、内資共に同じ機関による投資申請、登記が行われる。外資企業の申請手続きは以下の通り。
(外資企業＝外資51%以上) 尚、M&Aの場合は、IRCに代わり買収申請となる。



② 労働法運用の課題

- 残業時間制限 (年間200時間以内⇒300時間)
- 最低賃金引上げ (2017年は都市部では165ドル、ゾーン4地域では110ドル)
カンボジアの最低賃金は140ドルでゾーン2程度で、最低生活費、周辺国とのバランスも視野に入れていると考える。
2018年度は都市部ゾーン1で398万ドン(176ドル)に6.5%の上昇が見込まれる。
- 外国人労働者の社会保険強制加入(雇用者負担は現状、基本給の22%+組合費2%)
⇒ベトナム政府は国会上程を延期し検討継続。

6) ベトナムの自動車市場

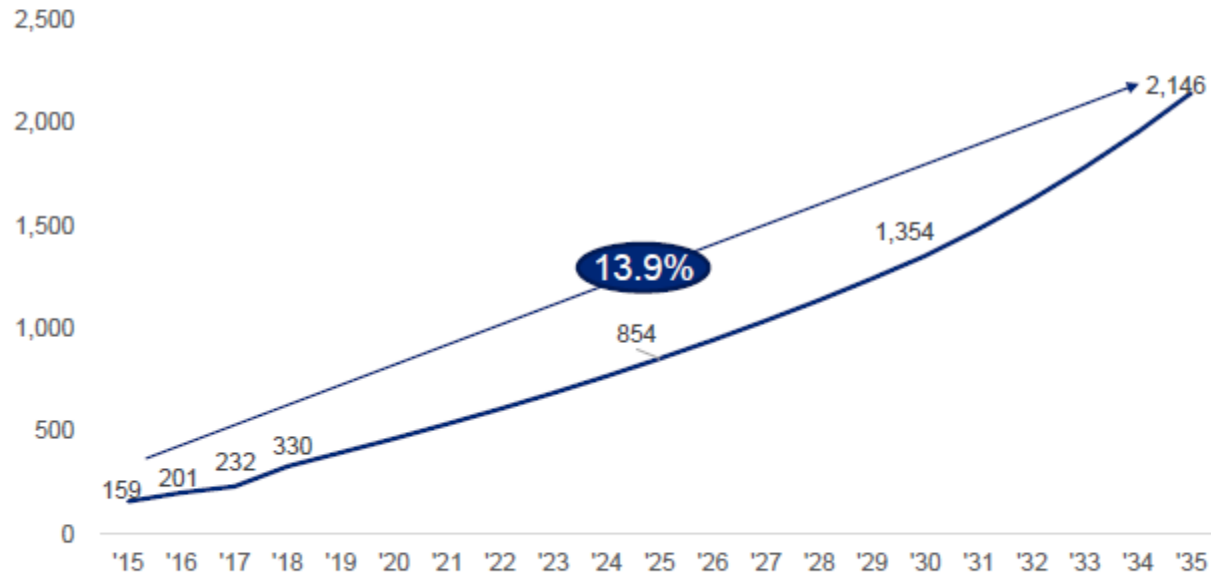
ベトナム自動車市場の将来見込み

- 2020年後にモータリゼーションを迎えるベトナムは、そのまま順調に市場が拡大すると、2035年には200万台レベル (2015年のタイと同レベル)まで拡大する見込み

今年10月に政府はDecree 116/2017ND-CPを公布、輸入車の検査強化による輸入抑制向かう。

ベトナム自動車市場予測 (バス・トラック除く)

(千台)



政府による増税・輸入規制などがなければ市場は14%程度で成長する見込み

ベトナム自動車産業の将来像

- 税収に関しては、どちらも現在の12倍程度まで上昇
- 貿易収支は、育成失敗シナリオにおいて成功シナリオと比べて倍の赤字が発生

シミュレーションによるインパクト分析の結果

シミュレーションの詳細は6. Appendix 4)参照のこと

		市場関連	産業関連			国への貢献	
		販売台数 (K Unit)	生産台数 (K Unit)	現調率 (%)	雇用 (K People)	税収 (Bil USD)	貿易収支 (Bil USD)
'15		159	102	23%	83	4.4	-1.5
'35	育成成功 シナリオ	2,146	1,379	61%	836	50.6	-15.5
	育成失敗 シナリオ	2,057	142	23%	472	50.0	-31.2

自動車産業育成を行うべきクリティカルな要因は、貿易赤字の抑制

7) ベトナムの製造業との協業・日本のモノづくり技術への関心が非常に高い

① 協業希望の企業例: VPMS会社概要

* ハノイ市で2006年に設立後、2015年にバクニン省Dong Tho工業団地で操業、樹脂成型用金型の製造、射出成型品の製造(ホンダ、ヤマハ、パナソニック等に納入)、表面処理加工を行っている。

社長: Mr.Nguyen Xuan Huy (日本語堪能)、資本金 60億ドン(3000万円)

* 金型は、設計、加工(CNC、放電)、検査、測定、組立てなどを一貫して行っている。射出成型の他、アルミ鋳造も行っている。

② 日系企業との提携希望

* 製品販売先

* 技術提携先(特に精密金型の製造技術)



③ HATRUNG AGRICULTURE & INDUSTRY CO.,LTD. (ハチュン農工)

(1) 会社概要

* ハノイ市、ハナム省等で工業団地を展開するVIDグループ傘下。Maritime Bannk傘下

VID会長 Ms Nguyen Thi Nguyet Huong Hatrung Agri 社長 Mr. Pham Hoang Ha

* 農場： タインホア省にて1600Haを保有。典型的なプランテーション型農業。

作物： パイナップル(400ha, 収量30-40ton/ha, 3年で9000トン)

サトウキビ (650ha, 収量80ton/ha, 年間5万トン)

売上： パイナップル (\$5000~6000/年/ha)・・・年間210万ドル/400ha 国内市場向け

サトウキビ (\$3000/年/ha)……………年間200万ドル/650ha 台湾向け

(2) 日本企業との提携希望内容

* プランテーション型から適切な農産品生産への切り替えと生産性の高い農業技術の支援

* 輸出市場の開拓



3. 経済成長に向けたJICAの取組み

1) 全体的なJICAの取組み（2009年以降の動き）

2005年より日越共同イニシアチヴの枠組みを構成。ベトナム政府、経団連・商工会等の民間企業、日本政府・JETRO,JICA等の3者が裾野産業育成を含む投資環境全般の改善に取り組む。2016年より労働条件、賃金、運輸、サービス、中小企業支援、投資法・企業法の運用改善、医薬品を課題として取組み。

関係機関	ベトナム政府機関 (Stakeholders)	経済団体、商工会 等、日系企業	日本の公的機関 (政府、大使館、 JICA,JETRO等)	現状
人材育成 中堅・熟練人材不足 需給ミスマッチ	MOLISA、大学、 職業訓練学校	* 人材育成支援 VJCC/日本語研修、経営塾 ハノイ工業大学、訓練校支援（円借へ） * 技術資格試験導入		* 日本語人材拡大、 技術資格3級レベル * 2020年迄円借支援
財政 担保不足とSMEへの貸 出システム未整備	財務省、中銀、銀行	* SME向け融資システム * 金融機関の能力向上(審査機能など)		* 中小企業支援 金融の充実化
行政システム SME政策の実施モニタ リング不足と優先無	計画投資省:SME 工業省:裾野産業	* SME支援政策の改善、戦略毎の調整取組 * 投資環境整備専門家派遣		* 中小企業法公布を 受けて産業基礎調査。 経営改善指導員育成。
技術 外資とのビジネス機会 少く技術経験不足	SME支援機関 (VCCI,MPI,MOST, MOIT,etc.)	* SME生産現場へのカイゼン、5S指導員派遣 生産向上に取り組む * 日越企業間のビジネスマッチング		* 2016年迄34名派遣 * JETRO, SMRJによる マッチング実施

2) 金額から見たJICAの経済協力の推移

(億円)

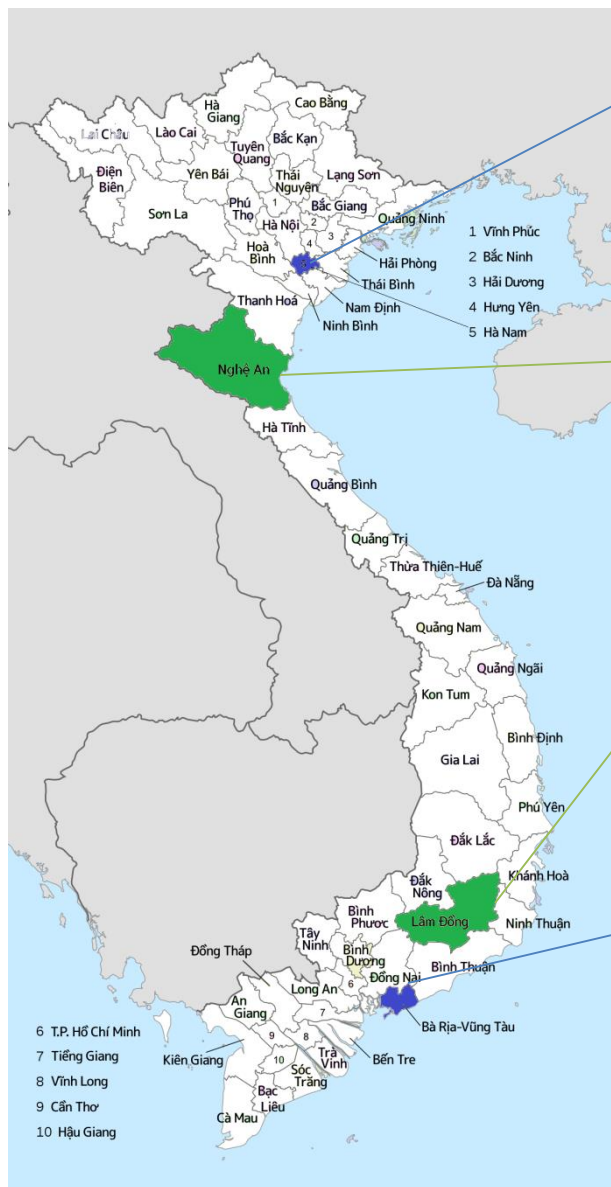
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
円借款	978	832	1,456	866	2,700	2,029	2,020
技術協力	52	60	61	71	105	85	83

3) 技術協力の一環としての裾野産業育成の例

2010年より2015年までに34名の技術者を金型、部品製造分野に派遣し工場の診断から改善指導を行っている。指導の一例として、以下のような指導基準表を作成し取組中。2次、3次下請けクラスの企業育成によるサプライチェーンと投資拡大効果が期待できる。

ランク	能力評価	企業（学校の例え）
5	技術的課題を自分で解決出来る	極めて少ない。（大学）
4	生産技術を持ち専門家支援で改善が可能	A社(少ない)5S可（高校）
3	生産技術を持つが問題解決は専門家が要	B社、C社 5S可（中学）
2	技術的資産は無いが製造は可。生産管理や品質管理を学ぶレベル。（自動化機械頼み）	D社、E社 3S（小学校）
1	家内工場のレベル	（幼稚園）

4) ベトナム重点モデル地域へのJICAの取組み



ハナム省 産業農業同時振興モデル

- 産業 企業投資環境への行政支援10のコミット
【投資環境強化 円借款】
【職業訓練機能強化 円借款 技術協力】
- 農業 流通改善、IT活用
【農作物の企画・栽培・販売IoTマネジメント 調査】

ゲアン省 農業振興モデル

- 農業生産性・付加価値向上
【北部灌漑システム改善 円借款】
【農業振興開発計画策定支援 技術協力】

ラムドン省 農業振興モデル

- 食品加工・商品開発・ブランディング
【農業振興戦略策定支援 調査】
【ブランディング戦略策定支援 調査】

バリアブントウ省 産業集積モデル

- 環境配慮型産業発展
- 物流ハブ
【産業集積計画策定支援 調査】

5) JICA企業提案型事業の課題提示分野

日系企業の製品・技術の活用が期待されるベトナムの課題として、以下5分野の課題をJICAホームページに掲載中。

https://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html

課題分野	活用が想定される製品・技術・KH
バリアンタ省環境投資促進	臭気抑制・拡散防止、排水・排ガスモニタリング & 処理 廃棄物処理(電炉ダスト、スラッジ処理、セメント原燃料化)
省エネ技術	2020年以降のGHG排出削減義務化への対応(COP21) グリーンビル関連の省エネ技術等
湖沼浄化製品・技術	湖沼水質浄製品・技術(実証技術かつ簡易な土木工事)
農業・水産	・栽培技術、食品加工技術、ポストハーベスト技術、ハイテク農業 関連機材、品質保証制度、アグリツーリズム、 ・漁法・漁具、冷蔵・冷凍、ポストハーベスト、流通手段
高齢者・リハビリケアの導入	高齢化ニーズに対応。介護ケア用品、義肢・義手補装具 車いす、歩行補助具、リハビリ補助機器等

6)人材育成への取組例

2017年前半に実習生送り出しに係る調査を実施。
ベトナムに約280の送り出し機関があると言われるが、VAMAS(海外労働者派遣協会)によるランキングの充実、一貫教育センターの設置、就職ウェブマッチングサイトの充実などの政策提言を行った。

VAMAS関連日本大使館サイト:

http://www.vn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/yuryookuridashikikanjp.html



- 訪日前1年間日本語を学び日本研修キャリアパスを実施。
- 3年間の日本での研修から5年まで対応。
- 実習生の80%は高校卒業帰国後、再トレーニング日系企業に就職紹介
- マッチングウェブサイト運営



- 短期大学及び大学卒を主に対象
- 教育センターで4~6ヶ月間、日本語教育及びキャリアパスを実施
- 優秀な実習生をHaiPhongで就職斡旋
- 帰国実習生のアフターケア



- 日本基準の専門学校
- 専門学校で日本語及びキャリアパスを実施
- N3・N2を取得した実習生に賞金を与える
- ジョブフェアを行い就職斡旋。

終わりに当たって

1. プライドが高いベトナム人

早く、管理職になりたいという気持ちが強い一方、自分だけ突出して出世することに抵抗感を持つベトナム人が多い。職場の雰囲気をよくつかみ、誰を引き上げるか判断する前に、同僚や部下から一目置かれている人かどうか、良く見極めること。

2. ベトナム人との付き合い方

家族生活を大事にするので、一般的に食事は、夕食会よりも昼食会を好む。夕食会の場合でも、早めに始めて8時位に終わるのがベスト。

但し、飲み会、カラオケに誘われたらトコトン付き合うこと。特に酒飲会は、モツ・ハイ・バー(1, 2, 3)と掛け声が掛かれば覚悟して飲み干すこと。

カラオケではベトナム人の好む持ち歌を2~3曲持っておくこと。さくら(森山直太郎)、ハナミズキ、上を向いて歩こう、など。

3 ベトナムを知るお役立ちサイト、資料

1) 地方競争力指標(PCI) <http://eng.pcivietnam.org> (VCCI, JBAV, JBAHなど現地商工会による指標)

2) 政府統計(GSO) <https://www/gso/gov/vn> (計画投資省GSOによる統計データ)

3) 資料その他

- ・物語ベトナムの歴史(小倉貞男)
- ・ヴェトナム新時代(坪井善明)
- ・ヴェトナム戦記(開高健)
- ・トウイーの日記(ダン・トウイー・チャム)
- ・人間の集団について(司馬遼太郎)